

1. 総則 (案)

目 次

第1節	計画の目的及び基本方針	1
第1	計画の目的	1
第2	計画の用語	1
第3	計画の構成	1
第4	計画の基本方針	1
第5	計画の修正	2
第2節	茨城町の防災環境	3
第1	自然環境の特性	3
第2	社会環境の特性	4
第3節	災害履歴	5
第1	東日本大震災	5
第2	地震	6
第3	風水害	8
第4節	災害想定	11
第1	地震想定	11
第2	風水害想定	12
第5節	防災関係機関の業務大綱	13
第1	茨城町	13
第2	茨城県	13
第3	特定地方行政機関	14
第4	自衛隊	16
第5	指定公共機関	16
第6	指定地方公共団体	17
第7	公共的団体及びその他防災上重要な施設の管理者	18

第1節 計画の目的及び基本方針

第1 計画の目的

この計画は、災害対策基本法第42条及び茨城町防災会議条例第2条の規定に基づき、茨城町防災会議が策定する計画であって、町内の災害全般に関して総合的な指針及び対策計画を定めたものであり、町・県・防災関係団体及び公共的団体が、その有する全機能を有効に発揮して、町内における災害予防、災害応急対策、災害復旧を実施することにより、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

第2 計画の用語

この計画において、次の各号にあげる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

1. 災対法 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）
2. 救助法 災害救助法（昭和22年法律第118号）
3. 県 茨城県
4. 町 茨城町

第3 計画の構成

この計画は、町・県・防災関係団体及び公共的団体の防災業務の実施責任を明確にし、かつ、これら防災関係機関相互の緊密な連携調整を図るために必要な基本的大綱を示すものであり、その実施細目等については、別途防災関係機関が定める。

第4 計画の基本方針

この計画の基本方針は、次のとおりである。

1. 阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓、茨城県地震被害想定を踏まえ、震度7の地震や広域的な被害を発生させる地震を想定した防災対策の確立を図る。また、台風・集中豪雨等風水害及び原子力災害等についても対策を確立する。
2. 災害による被害を最小化する「減災」の考え方を防災の基本方針として、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、災害の予防、発災時の応急対策及び復旧対策を含む総合的な計画とする。
3. 「誰が」、「何をすべきか」を明示した具体的な計画とする。
4. 町及び防災関係機関はもとより、「自らの身の安全は自らが守る」との観点から、住民、事業者の役割も明示した計画とする。
5. 本計画は、災害対策基本法に基づき、茨城町の区域にかかる災害から住民の生命及び財産を守ることを目的として定められたものであり、国の防災基本計画、各指定行政機関等が作成する防災業務計画及び茨城県地域防災計画に矛盾し、又は抵触することのないよう定める。

第5 計画の修正

この計画は、災対法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え必要があると認めるときは、茨城町防災会議に諮り、これを修正する。

第2節 茨城町の防災環境

第1 自然環境の特性

(1) 位置と地勢

本町は、東京都心からおよそ100kmの距離、茨城県のほぼ中央に位置し、北は水戸市、東は大洗町、南は鉾田市、小美玉市、西は笠間市に接している。

町域は、東西に約17km、南北に約14km、面積は121.58km²となっており、町域の大半が標高20m～30m程度の台地上にあり、平坦な地形を形成しているほか、涸沼へと注ぐ涸沼川、涸沼前川、寛政川の3つの河川が町の中央部を流れ、河川の流域には田園が広がっている。

(2) 地質（活断層）

現時点において、本町直下に活断層は、確認されていない。

(3) 気候

本町の気候は、夏期に多雨多湿、冬期に小雨乾燥となる太平洋岸式気候である。冬は、晴天の日が多く、北西の乾燥した季節風が卓越して火災が発生しやすいが、風速は10mを超えることは少なく、風による直接の被害はほとんどない状況である。気温は、例年35℃以上の猛暑日を記録するが、冬は-5℃以下に下がる日もある。降水量は、年間1,400mm前後である。

本町に災害をもたらす気象としては、台風、低気圧等による暴風、豪雨等である。

水戸地方気象台の気象概要

年	天候（日）			気温（℃）			風向・風速			降水量 mm	日照 時間 (h)
	快 晴 平均雲量 < 1.5	雨 降水量 ≥ 1 mm	雪	最高 気温の 極	最低 気温の 極	平均	最多 風向 16 方位	平均 風速 m/S	風速 10m/S 以上 日数		
2012	40	109	8	36.3	-7.1	13.9	北北西	2.4	16	1485.5	2202.3
2013	53	103	9	36.3	-6.7	14.3	北北西	2.3	7	1338.0	2259.0
2014	46	99	10	36.2	-7.8	14.2	北北西	2.3	10	1471.0	2249.6
2015	42	103	11	36.5	-4.6	14.8	北北西	2.4	1	1226.5	2117.6
2016	31	98	15	36.9	-4.8	14.8	北北西	2.4	9	1426.0	2061.6
2017	45	97	10	35.7	-6.2	14.2	北北西	2.3	4	1126.5	2144.7
2018	44	106	10	37.6	-7.9	15.3	北北西	2.4	7	1282.5	2199.1
2019	—	102	8	36.3	-5.8	14.9	北北西	2.4	8	1391.0	2088.6
2020	—	122	19	37.6	-6.3	15.0	北北西	2.4	7	1422.0	2058.8

資料：水戸気象台ホームページ

第2 社会環境の特性

(1) 概要

住民の生活様式が多様化し、少子化や高齢化が進行するとともに、産業構造が変化してきている状況にある。また、情報化の急速な進展や地球的規模の環境問題などへの対策が急がれている。

こうした社会・経済的構造の変化と災害の関連をみると、災害の態様もこのような構造の変化に対応して複雑・多様化の傾向を示し、しかも単なる自然環境としてのみ認識されていた災害から、地域社会の構造的変化とともに次第に人為的・社会的要因を多分に含んだ災害に変化してきている。

(2) 人口・世帯

国勢調査によると、本町の人口と世帯数は、令和2年10月1日現在、31,417人、11,715世帯である。人口は緩やかに減少し、世帯数は増加傾向にある。また、一世帯あたりの人口は約2.68人で年々減少傾向にあり、核家族世帯や単身世帯が増え、世帯の少人数化が進行していることがうかがえる。

○人口・世帯の推移

	人口	世帯数	1世帯あたり人口
平成17年	35,008人	10,514世帯	3.33人
平成22年	34,513人	11,187世帯	3.09人
平成27年	32,921人	11,356世帯	2.90人
令和2年	31,417人	11,715世帯	2.68人

資料：国勢調査（各年10月1日）

(3) 交通

本町には、国道6号と主要地方道大洗友部線をはじめ、県道14路線が縦横に走るほか、高速道路として、北関東自動車道と東関東自動車道水戸線が走り、茨城町東・茨城町西・茨城空港北の3つのインターチェンジが設置され、茨城空港や茨城港常陸那珂港区をはじめ、茨城県内外の都市や拠点へ容易にアクセスできる環境となっている。また、路線バスについては、関東鉄道株式会社が運行する6路線、関鉄グリーンバス株式会社が運行する5路線、茨城交通株式会社が運行する4路線の計15路線があり、水戸駅及び赤塚駅から水戸医療センターを運行する路線や、水戸駅から役場方面を運行する路線が比較的運行数が多いが、石崎地域及び川根地域は公共交通の空白地域になっている。

第3節 災害履歴

第1 東日本大震災

平成23年3月11日（金）14時46分に三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の国内観測史上最大の地震が発生した。この地震により発生した10mを超える巨大津波は2万人近い尊い命を犠牲にただけではなく、東京電力福島第1原子力発電所から大量の放射性物質が飛散・漏出する事態となった。

本町では、震度6弱の震度となり、死者・行方不明者はいなかったものの、人的被害をはじめ住宅や公共施設などに大きな被害が生じた。また、水道や電気等のライフラインが寸断されたため、14日間にわたり避難所を開設し、延べ3,598人が避難した。

【東日本大震災による本町の被害状況】

区 分	項 目	被害の状況
人的被害	死 者 ・ 行方不明者	0 人
	重軽傷者	7 人（重傷者1人、軽傷者6人）
物的被害	全 壊	27棟
	大規模半壊	52棟
	半 壊	525棟
	一部損壊	3,232棟
避 難 所	開 設 数	9 箇所
	開設日数	14日間（3月11日～3月24日）
	避難者延べ総数	3,598人
水道・電気	水 道	17日間（3月11日～3月27日）
	電 気	4 日間（3月11日～3月15日）
避難勧告	がけ崩れ	4 箇所、13戸
	津 波	涸沼周辺

第2 地震

【茨城県の地震災害の記録】

令和3年2月現在

災害発生日 (年は和暦(西暦))	震源地	マグニチュード	県内最大震度	津波	茨城の被害状況
令和3(2021)年2月13日	福島県沖	7.3	5弱	－	負傷者3
平成29(2017)年8月2日	茨城県北部	5.5	4	－	負傷者2
平成28(2016)年12月28日	茨城県北部	6.3	6弱	－	負傷者2 住家半壊1 住家一部破損25
平成28(2016)年11月22日	福島県沖	7.4	5弱	有	住家一部破損2
平成27(2015)年9月17日	チリ中部沖	8.3	－	有	大洗で0.4m、鹿島港で0.4mの津波を観測
平成26(2014)年4月3日	チリ北部沿岸	8.2	－	有	大洗で0.3m、鹿島港で0.1mの津波を観測
平成24(2012)年12月7日	三陸沖	7.3	5弱	有	負傷者2 非住家被害3
平成23(2011)年7月31日	福島県沖	6.5	5弱	－	負傷者5
平成23(2011)年4月16日	茨城県南部	5.9	5強	－	負傷者2
平成23(2011)年4月11日	福島県浜通り	7.0	6弱	－	負傷者4
平成23(2011)年3月11日	三陸沖、他 (東北地方太平洋沖地震)	9.0	6強	有	死者66 行方不明1 負傷者714 住家全壊2,634 住家半壊24,995 住家一部破損 191,490 住家床上浸水75 住家床下浸水624
平成22(2010)年2月28日	チリ中部沿岸	8.6	－	有	鹿島港で0.3mの津波を観測
平成20(2008)年5月8日	茨城県沖	7.0	5弱	－	負傷者1 住家一部破損7 工場でガス漏れ

災害発生日 (年は和暦(西暦))	震源地	マグニチュード	県内最大震度	津波	茨城の被害状況
平成17(2005)年2月16日	茨城県南部	5.3	5弱	－	負傷者7 ブロック塀倒壊1
平成14(2002)年6月14日	茨城県南部	5.1	4	－	負傷者1 ブロック塀破損4 建物被害8 塀倒壊5
平成14(2002)年2月12日	茨城県沖	5.7	5弱	－	負傷者1 文教施設被害12
平成12(2000)年7月21日	茨城県沖	6.4	5弱	－	断水26 瓦の落下及び破損 各1
平成7(1995)年1月7日	茨城県南部	5.4	4	－	断水250 窓ガラス破損2 鉄道不通
平成5(1993)年5月21日	茨城県南部	5.4	3	－	住家被害57 鉄道不通
平成2(1990)年5月3日	茨城県北部	5.4	4	－	負傷者2 文教施設被害 鉄道不通
昭和62(1987)年12月17日	千葉県東方沖	6.7	4	－	負傷者4 住家一部破損1,259
昭和58(1983)年2月27日	茨城県南部	6.0	4	－	ガス管破損9 水道管破損7 壁の亀裂・剥落等
昭和57(1982)年7月23日	茨城県沖	7.0	4	有	住家屋根・壁の一部破損 窓ガラス破損
昭和53(1978)6月12日	宮城県沖	7.4	4	有	墓石落下など
昭和49(1974)年8月4日	茨城県南部	5.8	4	－	死者1、負傷者1、 瓦の落下十数件／ 震央付近
昭和47(1972)年2月29日	八丈島東方沖	7.0	4	有	常磐線の鉄橋橋げたに亀裂
昭和35(1960)年5月23日	チリ	8.5	－	有	住家床下浸水4 非住家浸水数軒 堤防護岸決壊1 船舶大破6隻 小破10隻 漁網流出、定置網破損など

資料：水戸気象台ホームページ

第3 風水害

【茨城県の気象災害の記録】

令和3年2月現在

災害発生日 (年は和暦(西暦))	災害名	人的被害		住家被害		
		死者 不明者	負傷者	全壊 流出	半壊	床上 浸水
令和元(2019)年10月12日	令和元年東日本台風 (台風第19号) / 大雨・強雨	3	20	146	1,590	104
令和元(2019)年9月9日	令和元年房総半島台風 (台風第15号) / 強風		25	4	94	
平成30(2018)年1月22日	南岸低気圧 / 大雪		84			
平成28(2016)年8月22日	台風第9号 / 強風・大雨・強雨		19			12
平成27(2015)年9月9日	平成27年9月関東・東北豪雨	16	56	54	5,542	230
平成26(2014)年2月15日	南岸低気圧 / 強風・大雨		13			
平成26(2014)年2月8日	南岸低気圧 / 大雪	1	197			
平成25(2013)年10月15日	台風第26号 / 強風・大雨		13	5	8	104
平成24(2012)年5月6日	大気不安定 / 降雹・竜巻	1	42	76	160	
平成23(2011)年9月21日	台風第15号 / 大雨		14			7
平成21(2009)年10月8日	台風第18号 / 強風・大雨・竜巻		14		34	1
平成14(2002)年10月1日	台風第21号 / 強風・大雨・強雨・波浪		16		10	
平成12(2000)年5月24日	大気不安定 / 突風・強雨・落雷・降雹		32		2	17
平成11(1999)年10月27日	南岸低気圧 / 大雨・強雨・落雷・竜巻					107
平成10(1998)年8月26日	停滞前線、台風4号 / 大雨・強雨・落雷		5			423
平成8(1996)年9月22日	台風第17号 / 強風・大雨	1	13	2	12	18
平成8(1996)年7月15日	大気不安定 / 突風・落雷・降雹	1	20	1	31	

災害発生日 (年は和暦(西暦))	災害名	人の被害		住家被害		
		死者 不明者	負傷者	全壊 流出	半壊	床上 浸水
平成6(1994)年7月1日	太平洋高気圧／少雨・高温	2	146			
平成3(1991)年9月18日	停滞前線、台風第18号 ／大雨・強雨		2	3	24	466
昭和61(1986)年8月4日	停滞前線、温帯低気圧 ／大雨・強雨	4	14	8	20	6,980
昭和57(1982)年9月10日	停滞前線、台風第18号 ／強風・大雨・強雨				2	208
昭和56(1981)年10月22日	台風第24号／大雨	1	1		2	370
昭和56(1981)年8月23日	台風第15号／強風・大雨				46	1,520
昭和54(1979)年10月18日	台風第20号／強風・大雨	1		3		347
昭和54(1979)年5月14日	南岸低気圧／強風・大雨	3		1		152
昭和52(1977)年9月19日	台風第11号／大雨	4	6			370
昭和44(1969)年8月23日	台風第9号／強風・竜巻・強雨	2	93	全半壊 57		
昭和41(1966)年9月24日	台風第24、26号／強風・大雨		2	6	3	102
昭和41(1966)年6月28日	台風第4号	6	2	12	13	442
昭和40(1965)年9月15日	台風第23、24、25号／大雨・強雨	2		5	2	504
昭和37(1962)年7月2日	大気不安定／竜巻	2	29	4	6	
昭和36(1961)年6月29日	昭和36年梅雨前線豪雨	12	7	12	21	1,754
昭和25(1950)年8月3日	熱帯低気圧／大雨・強雨	10	659	3	15	3,932
昭和24(1949)年9月1日	キティ台風(台風第10号)／強風・大雨	5	122	1,145		445
昭和23(1948)年9月16日	アイオン台風(台風第21号)／強風・大雨・強雨	3	3	251		210
昭和22(1947)年9月15日	カスリーン台風(台風第9号)／大雨・強雨	74	24	488	146	11,996
昭和20(1945)年10月11日	阿久根台風(台風第20号)／大雨					324

災害発生日 (年は和暦(西暦))	災害名	人的被害		住家被害		
		死者 不明者	負傷者	全壊 流出	半壊	床上 浸水
昭和20(1945)年9月18日	枕崎台風(台風第16号) ／強風・大雨				100	156

資料：水戸気象台ホームページ

第4節 災害想定

第1 地震想定

(1) 茨城県地震被害想定

県は、平成30年12月に茨城県地震被害想定の見直しを実施し、過去の地震被害や断層の分布状況を踏まえ、県内各地域の地震被害の分布状況を勘案して本県に大きな被害をもたらすおそれのある想定地震として、下表にある7つの地震を設定した。これら7つの地震による町の想定最大震度も公表しており、下表の示す通りとなっている。

	地震名	地震規模	想定の観点	茨城県における想定最大震度
1	茨城県南部の地震	Mw7.3	首都直下のマグニチュード7クラスの茨城県南部地域に影響のある地震の被害	6弱
2	茨城・埼玉県境の地震	Mw7.3		5強
3	F1断層、北方陸域の断層、塩ノ平地震断層の連動による地震	Mw7.1	県北部の活断層による地震の被害	5弱
4	棚倉破碎帯東縁断層、同西縁断層の連動による地震	Mw7.0		5強
5	太平洋プレート内の地震（北部）	Mw7.5	プレート内で発生する地震の被害	6強
6	太平洋プレート内の地震（南部）	Mw7.5		6弱
7	茨城県沖から房総半島沖にかけての地震	Mw8.4	津波による被害	6弱

(2) 首都直下地震

町を含む県内の29市8町2村は、首都直下地震対策特別措置法第3条に基づき、「首都直下地震緊急対策区域（内閣総理大臣が、首都直下地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあり、緊急に地震防災対策を推進する必要がある区域）」に指定されている。

第2 風水害想定

町は、那珂川及びその支川である涸沼川の一部や涸沼湖が大雨によって増水し、堤防を越えて氾濫した場合を想定して作成した浸水想定区域図（国土交通省常陸河川国道事務所、茨城県土木部河川課）をもとに、浸水が予想される範囲と浸水した場合に予想される水深を設定している。

※浸水想定区域図の雨量条件（想定最大規模）

那珂川（国土交通省）	那珂川流域の48時間総雨量459mm
涸沼川、涸沼湖（茨城県）	流域全体に48時間総雨量764.1mm、ピーク時の1時間に92.3mmの降雨がある場合

町域における土砂災害の発生が想定される箇所については、土砂災害（特別）警戒区域43箇所、急傾斜地崩壊危険区域44箇所が指定されている。

■資料

- ・資料29 ハザードマップ（土砂災害・洪水）

第5節 防災関係機関の業務大綱

第1 茨 城 町

名 称	事務又は業務の大綱
茨 城 町	1) 茨城町防災会議及び茨城町災害対策本部に関すること 2) 防災に関する施設、組織の整備と訓練に関すること 3) 災害による被害の調査、報告と情報の収集・伝達及び広報に関すること 4) 災害の防御と拡大の防止に関すること 5) 救助、防疫等災者の救助、保護に関すること 6) 災害復旧資材の確保に関すること 7) 被災産業に対する融資等の対策に関すること 8) 被災町営施設の応急対策に関すること 9) 災害時における文教対策に関すること 10) 災害対策要員の動員、雇上に関すること 11) 災害時における交通、輸送の確保に関すること 12) 被災施設の復旧に関すること 13) 管内の関係団体が実施する災害応急対策等の調整に関すること
茨 城 町 消 防 本 部	1) 消防、防災活動に関すること 2) 災害の予防警戒及び防御に関すること 3) 人命の救出、救助及び応急救護に関すること 4) 災害時の救助、救急、情報の伝達に関すること 5) 危険物の安全確保のための指導に関すること

第2 茨 城 県

名 称	事務又は業務の大綱
茨 城 県	1) 茨城県防災会議及び県災害対策本部に関すること 2) 防災に関する施設、組織の整備と訓練に関すること 3) 災害による被害の調査報告と情報の収集・伝達及び広報に関すること 4) 災害の防御と拡大の防止に関すること 5) 救助、防疫等災者の救助保護に関すること 6) 災害復旧資材の確保と物価の安定に関すること 7) 被災産業に対する融資等の対策に関すること 8) 被災県営施設の応急対策に関すること 9) 文教対策に関すること 10) 災害時における社会秩序の維持に関すること 11) 災害対策要員の動員に関すること 12) 災害時における交通、輸送の確保に関すること 13) 被災施設の復旧に関すること 14) 市町村が処理する事務、事業の指導、指示、あっせん等に関すること 15) 災害対策に関する隣接県間の相互応援協力に関すること

第3 特定地方行政機関

名 称	事務又は業務の大綱
関東管区警察局	1) 管区内各県警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関すること 2) 他管区警察局及び警視庁との連携に関すること 3) 管区内防災関係機関との連携に関すること 4) 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連絡に関すること 5) 警察通信の確保及び統制に関すること 6) 津波、火山警報の伝達に関すること
関東総合通信局	1) 非常無線通信の確保等及び関東地方非常通信協議会の運営に関すること 2) 災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車の貸し出しに関すること 3) 非常災害時における重要通信の疎通を確保するため、無線局の開局、周波数等の指定変更及び無線設備の設置場所等の変更を口頭等により許認可を行う特例措置（臨機の措置）の実施に関すること 4) 電気通信事業者及び放送局の被災・復旧状況等の情報提供に関すること
関東財務局	1) 災害復旧事業費の査定立合に関すること 2) 災害つなぎ資金の融資（短期）に関すること 3) 災害復旧事業の融資（長期）に関すること 4) 国有財産の無償貸付業務に関すること 5) 金融上の措置に関すること
関東信越厚生局	1) 管内の被害情報の収集及び伝達に関すること 2) 関係機関との連絡調整に関すること
茨城労働局	1) 工場、事業場における災害後の労働災害防止に関すること 2) 災害時における賃金の支払いの確保に関すること 3) 災害時における労働時間の延長、休日労働に関すること 4) 労働保険給付に関すること 5) 職業のあっせんや雇用保険の失業給付などの雇用対策に関すること
関東農政局	1) ダム、堤防、ひ門等の防災上重要な施設の点検整備等の実施又は指導に関すること 2) 防災ダム、ため池、湖岸、堤防、土砂崩壊防止、農業用河川工作物、たん水防除、農地浸食防止等の施設の整備に関すること 3) 災害時における種もみ、その他営農資材の確保に関すること 4) 災害時における災害救助用米穀の需給調整に関すること 5) 災害時における生鮮食料品等の供給に関すること 6) 災害時における農産物、蚕、家畜等にかかる管理指導及び病虫害の防除に関すること 7) 土地改良機械器具及び技術者等の把握並びに緊急貸出し及び動員に関すること 8) 災害による被害農林漁業者等に対する資金の融資に関すること
関東森林管理局	1) 国有林野の保安林、保安施設（治山施設）等の維持、造成に関すること 2) 災害復旧用材（国有林材）の供給に関すること
関東経済産業局	1) 生活必需品、復旧資材など防災関係物資の円滑な供給の確保に関すること 2) 商工鉦業の事業者の業務の正常な運営の確保に関すること 3) 被災中小企業の振興に関すること

名 称	事務又は業務の大綱
関東東北産業保安監督部	1) 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス、電気、ガスなどの危険物等の保全に関すること 2) 鉱山に関する災害防止及び災害時の応急対策に関すること
関東地方整備局	1) 防災上必要な教育及び訓練に関すること 2) 公共施設等の整備に関すること 3) 災害危険区域等の関係機関への通知に関すること 4) 災害に関する情報の収集及び予警報の伝達等に関すること 5) 水防活動、土砂災害防止活動及び避難誘導等に関すること 6) 災害時における復旧資材の確保に関すること 7) 災害時における応急工事等に関すること 8) 災害復旧工事の施工に関すること 9) 港湾施設、海岸保全施設等の整備に関すること 10) 港湾施設、海岸保全施設等にかかる災害情報の収集に関すること 11) 港湾施設、海岸保全施設等の災害応急対策及び復旧対策に関すること 12) 河川、道路等社会資本の応急復旧に関すること 13) 大規模自然災害発生時の各種の技術的支援（「TEC-FORCE」） 14) 緊急を要すると認められる場合の緊急対応の実施
関東運輸局	1) 災害時における自動車運送業者に対する運送の協力要請に関すること 2) 災害時における自動車及び被災者、災害必要物資等の輸送力確保に関すること 3) 災害時における応急海上輸送の輸送力確保に関すること
東京航空局	1) 災害時における航空機による輸送に関し、安全確保するための必要な措置に関すること 2) 遭難航空機の捜索及び救助に関すること 3) 指定地域上空の飛行規制とその周知徹底に関すること
関東地方測量部	1) 災害時等における地理空間情報の整備・提供に関すること 2) 復旧・復興のための公共測量に関する指導・助言に関すること 3) 地殻変動の監視に関すること
東京管区气象台 (水戸地方气象台)	1) 気象、地象、水象の観測及びその成果の収集、発表に関すること 2) 気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報及び特別警報・警報・注意報並びに台風、大雨、竜巻等突風に関する情報等を適時・的確に発表し防災機関に伝達するとともに、これらの機関や報道機関による住民への情報等の周知に関すること 3) 気象庁が発表する緊急地震速報についての周知・広報に関すること 4) 市町村長が行う避難情報の発令の判断・伝達マニュアルやハザードマップ等の作成に関する技術的な支援・協力に関すること 5) 災害の発生が予想されるときや、災害発生時における県や市町村に対する気象状況の推移やその予想の解説等に関すること 6) 県や市町村、その他の防災関係機関と連携し、防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発活動に関すること

第4 自 衛 隊

名 称	事務又は業務の大綱
自衛隊	1) 防災関係資料の基礎調査に関すること 2) 災害派遣計画の作成に関すること 3) 茨城県地域防災計画に合わせた防災に関する訓練の実施に関すること 4) 人命又は財産の保護のため緊急に行う必要のある応急救援又は応急復旧に関すること 5) 災害救助のため防衛省の管理に属する物品の無償貸付及び譲与に関すること

第5 指定公共機関

名 称	事務又は業務の大綱
日本郵便株式会社	1) 被災者に対する郵便葉書等の無償交付に関すること 2) 被災者が差し出す郵便物の料金免除に関すること 3) 被災地あて救助用郵便物等の料金免除に関すること 4) 災害時における郵便局窓口業務の維持に関すること
日本銀行 (水戸事務所)	1) 通貨の円滑な供給の確保に関すること 2) 金融機関の間の資金決済の円滑の確保に関すること 3) 金融機関の業務運営の確保に関すること 4) 金融機関による金融上の措置の実施に関すること 5) 上記各業務にかかる広報に関すること
日本赤十字社 (茨城県支部)	1) 災害時における救護班の編成並びに医療及び助産等の救護の実施に関すること 2) 災害時における血液製剤の確保及び供給に関すること 3) 災害救助の協力、奉仕団の連絡調整に関すること 4) 義援金品の募集配布に関すること
日本放送協会 (水戸放送局)	1) 気象予報、警報等の周知徹底に関すること 2) 災害状況及び災害対策室の設置に関すること 3) 社会事業等による義援金品の募集、配布に関すること
東日本高速道路株式会社 (関東支社)	1) 会社の管理する高速自動車国道及び一般有料道路にかかる道路の保全及び応急復旧工事の施行に関すること
独立行政法人水資源機構 (利根川下流総合管理所、霞ヶ浦用水管理所)	1) ダム、河口堰、湖沼水位調節施設、多目的用水路、専用用水路その他水資源の開発又は利用のための施設の新築又は改築に関すること 2) 前号に掲げる施設の操作、維持、修繕その他の管理及び災害復旧工事に関すること
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力緊急時支援・研修センター等を通じての次のような原子力防災対策への支援・協力 1) 国、県、所在・関係周辺市町村が実施する原子力防災対策への積極的な支援・協力（緊急時モニタリング、緊急被ばく医療活動、広報活動等）に関すること 2) 原子力事業者が実施する原子力防災対策への専門的・技術的支援（事故拡大防止、汚染拡大防止等）に関すること 3) 原子力防災に必要な教育・訓練に関すること
日本原子力発電株式会社	1) 放射線災害の防止及び応急対策等に関すること

名 称	事務又は業務の大綱
東日本旅客鉄道株式会社 (水戸支社)、 日本貨物鉄道株式会社 (水戸営業支店)	1) 鉄道施設等の整備、保全に関する事 2) 災害時における救助物資及び避難者の輸送の協力に関する事
東日本電信電話株式会社 (茨城支店)	1) 電気通信施設の整備及び点検に関する事 2) 災害時における緊急電話の取扱いに関する事 3) 被災電気通信施設の応急対策及び災害復旧に関する事
東京瓦斯株式会社 (地域本部)	1) ガス施設の安全、保全に関する事 2) 災害時におけるガスの供給に関する事 3) ガス供給施設の応急対策と災害復旧に関する事
日本通運株式会社、 佐川急便株式会社、 ヤマト運輸株式会社、 西濃運輸株式会社	1) 救助物資の輸送の協力に関する事
東京電力パワーグリッド 株式会社(茨城総支社)、 株式会社 J E R A	1) 災害時における電力供給に関する事 2) 被災施設の応急対策と災害復旧に関する事
KDDI 株式会社、株式 会社NTTドコモ(茨城支 店)、ソフトバンク株式 会社	1) 電気通信施設の整備及び点検に関する事 2) 被災電気通信設備の応急対策及び災害復旧に関する事

第 6 指定地方公共機関

名 称	事務又は業務の大綱
茨城県土地改良事業団体 連合会	1) 各土地改良区の農地・農業用施設の復旧に関する支援及び復旧 計画書作成に関する事
社会福祉法人茨城県社会 福祉協議会	1) 災害時におけるボランティアの受け入れに関する事 2) 生活福祉資金の貸付に関する事
一般社団法人茨城県医師 会、公益社団法人茨城県 歯科医師会、公益社団法 人茨城県薬剤師会、公益 社団法人茨城県看護協会	1) 災害時における応急医療活動に関する事
茨城交通株式会社、関東 鉄道株式会社、鹿島臨海 鉄道株式会社、一般社団 法人茨城県トラック協 会、首都圏新都市鉄道株 式会社、ジェイアールバ ス関東株式会社、一般社 団法人茨城県バス協会	1) 災害時における避難者、救助物資その他の輸送の協力に関する 事
東部ガス株式会社	1) ガス施設の安全、保全に関する事 2) 災害時におけるガスの供給に関する事 3) ガス供給施設の応急対策と災害復旧に関する事
一般社団法人 茨城県高圧ガス保安協会	1) 高圧ガス事業所の緊急出動態勢の確立に関する事 2) 高圧ガス施設の自主点検、調査、巡視に関する事 3) 高圧ガスの供給に関する事 4) 行政機関、公共機関等が行う高圧ガス災害対策の協力に関する 事

名 称	事務又は業務の大綱
報道機関 (株式会社茨城新聞社、株式会社茨城放送)	1) 県民に対する防災知識の普及と警報等の周知に関する事 2) 県民に対する災害応急対策等の周知に関する事 3) 行政機関、公共機関等が行う災害広報活動の協力に関する事

第 7 公共的団体及びその他防災上重要な施設の管理者

名 称	事務又は業務の大綱
社会福祉法人 茨城町社会福祉協議会	1) 災害時におけるボランティアの受け入れ及び活動支援に関する事 2) 生活福祉資金の貸付に関する事
茨城地方広域環境事務 組合	1) し尿処理に関する事
霞台厚生施設組合	1) ごみ処理に関する事
茨城町商工会	1) 被害調査に関する事 2) 物資、資材等の供給及び確保に関する事 3) 融資希望者のとりまとめ、あっせん等に関する事
ひぬま川土地改良区	1) 農地及び農業用施設の被害調査と復旧に関する事
水戸農業協同組合	1) 被害調査に関する事 2) 物資、資材等の供給及び確保に関する事 3) 融資希望者のとりまとめ、あっせん等に関する事
茨城町建設業協会、 ひたち創友会	1) 災害時の応急復旧活動の協力に関する事
要配慮者利用施設等管 理者	1) 避難施設の整備と防災訓練の実施に関する事 2) 災害時における入所者の保護に関する事 3) 災害時における要配慮者等のための避難所の提供に関する事
一般診療所・病院	1) 災害時における収容患者に対する医療の確保に関する事 2) 災害時における負傷者等の医療救護に関する事
一般運輸事業者	1) 災害時における緊急輸送の確保に関する事
危険物関係施設の管理 者	1) 災害時における危険物の保安措置に関する事